

第I章 序論

——東北アジア経済圏形成への胎動

第1節 「環日本海経済圏」と「東北アジア経済圏」

近年「環日本海経済圏」についての報道が非常に多い。ある中国人研究者の論文によると、最初に「環日本海経済圏」を言い出したのは日本人であり、大平総理大臣のブレーンであった福島正光氏が、一九六八年に日本海沿岸地区の経済衰退に対する対策を提起する目的で言い出したものであるという。ここで留意しておくべきことは、まず日本人が言い出したということ、経済衰退地域対策として提起されたということであろう。

中国の多くの関係者が「経済圏」という言い方に慎重であること、またそれに「日本海」を付けることにも消極的であることは、第2節で述べる。中国の関係者たちは「東北アジア経済協力地域」という場合、経済衰退地域対策というようなものではなく、中国屈指の重工業基地である東北地区と日本および韓国の経済力との結合のうえに、極東シベリア、内モンゴル東部、北朝鮮をも包括したスケールの大きな地域経済協力が想定されており、日本側のいう日本海沿岸諸県の経済振興策といったものとは趣が異なるのである。

もちろん日本側の環日本海経済圏構想も大平内閣時代とは異なり、東北アジア全域を対象とする構想に発展してきているであろうが、それならそれで「環日本海経済圏」という表現も「東北アジア経

「済圏」と改めたほうがよさそうである。

第一、中国は日本海に領土を持たない国である。ロシア沿海州と北朝鮮が豆満江を挟んで接続して、厳密にいうならば中国は日本海の国ではない。だとすると「環日本海経済圏」といわれては中国は参加しにくいのではないか。迷惑なのではないか。

第二に、日本海沿岸八県の港から運び出される海運のトン数は、八五年の運輸省の物流センサスによると全国の約一〇〇分の一にすぎない²⁾。仮に青森、山口の両県を加え一〇県でみても一・三%にすぎない。日本海の代表的な港である新潟港の年間出荷量は二六五万トンであるが、太平洋側の千葉港・清津港向けにしる、日本から出荷される海運物資は、やはり基本的には太平洋側から出されるであろう。将来日本海側が増えるにしても、太平洋側が主流であることに変わりはないであろう。日本の産業構造がそうなっている。資本も技術も労働も太平洋沿岸にベルトをなしている。東北アジア経済圏が本格的に始動しはじめる場合、日本海沿岸諸県で対応できるといえるものではない。

第三に、始動しはじめたこの地域の経済交流は単に日本海に限らずもつと広域におよぶものである。オホーツク海、サハリン外洋の漁業、海洋地下資源開発を含んで考えられるし、すでに展開をみせている韓国と中国の黄海を挟む山東半島との経済交流などをみても、日本海の域を越えるものであり、当然、太平洋岸を含む日本列島全体、北洋、極東シベリア、内モンゴル東部を含む中国東北部、そして黄海地域としてとらえるべきであろう。すでに日本の日本海沿岸諸県の経済振興対策といった発想

でとらえるべき問題ではなくなっている。

第四に、日本の日本海沿岸諸県自体、日本海沿岸のソ連沿海州や中国・東北三省、朝鮮半島を交流対象に狭く限定して設定しておらず、例えば、金沢市は江南の江蘇省蘇州市と、福井市も浙江省紹興市と友好姉妹都市関係をとり結んでいる。

第五に、この地域を「環日本海経済圏」と呼ぶことへの国際的配慮も必要であろう。この海を日本海と呼ぶのは、江戸期来西欧の地図にも定着しており、異を唱えるのも大人げもないが、現に朝鮮半島南北の人々が、不快感をもっているといわれ、このような呼称は、既述の理由からも使わぬほうがよいと思われる。

ともあれ、今後は「環日本海経済圏」と矮小化せず、「東北アジア経済圏」とより広域を想定して議論を進めるほうがよいと思われる。

第2節 中国・東北三省現地での対話から

「東北アジア経済圏」あるいは「環日本海経済圏」の展望についての意見の交換をしないと、北京や東北三省の政府機関や大学・研究機関できりだすと、中国側は初めにまず「経済圏」という言い方に、あまり賛成したくないという人が多かった。「経済圏」の形成という表現は封鎖的あるいは排他的

に圏外の国々からみられて、よくないというのである。なるほど日本でも政府首脳や財界首脳は、この表現に神経質になっている。ウルグアイ・ラウンドが進行中であり、自由貿易体制の維持・発展が世界で真剣に議論されているときであるから、「経済圏」の形成という表現を無神経に使ってはならないであろう。

次に、「環日本海経済圏」という表現にもただちに賛成ではなさそうであった。日本の人々が使うので聞いているが、「東北アジア経済協力」という表現が適当ではないか、「東北亜経済合作」あるいは、これに「区」「地域」をつけるのがよいとの意見が多かった。

中国側が東北アジアの経済発展に非常に期待をもっているのは論を俟たない。ただ「経済圏」や「環日本海経済圏」という表現には、配慮不足の点はないかということであろう。

さらに中国側は東北アジア経済発展構想に内モンゴルを含めて語っている。この点では日本の論者が無意識のうちに沿海地区の開発にとらわれているのに対し、中国側は大陸内部にも配慮している。一九九一年八月、海部総理は訪中に際しモンゴルをも訪問したが、『北京週報』日本語版はかなり詳細なデータをもつ内モンゴル自治区特集シリーズを最近³発表している。

東北三省を自動車、汽車、飛行機を乗り継いで、遠く黒龍江の上流、黒河まで行き思ったことは、広大な大陸の大地と農業である。対岸七八〇メートルのロシア領ブラゴベシエンスクとの間で行なわれる取引もパートナー的辺境貿易である。「経済圏」という概念で議論するには僻遠の地でありすぎるといふのが正直な印象であった。しかし、その日がソ連で保守派によるクーデタが失敗に帰し、ゴルバチョフ大統領がモスクワに戻る日であったこともあって、中国の人々は、自信の発展にむしる自信を

深めて語るのであった。つまり、対岸のプラゴベシエンスクから多くのソ連人が押し掛けてきて持てるだけの消費財を買って帰って行く、我々の経済発展はソ連よりも良好なものなのだというわけなのである。

また遼寧省を中心に東北三省の一部の当局者は、東北には重化学工業の蓄積があり、鉄も、石炭も、石油もあり、「華南経済圏」の目覚ましい発展を人々は言うけれども、わが東北地方は、本来は華南地域やその他の地域より高い経済発展の基礎をもっているというのである。確かに東北三省には第二次世界大戦前の日本が残した工業基盤もあり、中ソ蜜月時代の五〇年代にソ連との間で築きあげた、重化学工業の体系もあるであろう。これら重化学工業は大規模国营の基幹的企業体であり、社会主義の「前衛」的組織労働者によって担われてきていたのである。そのプライドは大きい。東北の工業発展は本来現状のようなものではなく、条件を得れば中国の他の地域よりも高く速い工業発展ができるはずの地域であると考えているのである。

東北三省のその保有する重化学工業体系と資源から生まれる自負は、最近政策立案当局が提起した次のようなスローガンからもうかがえる。「三抓三帶」というスローガンで、第一が「抓大帶小」つまり大企業が小企業をリードする。第二が「抓重帶輕」つまり重工業が軽工業をリードする。第三が「抓城帶郷」つまり都市が農村をリードする。この発想は典型的な都市、大規模、国营、重工業主導型工業発展戦略であろう。社会主義的とかあるいはスターリン的とか言うことができるかもしれない。

遼寧省のある幹部は、このスローガンの本来の主旨は、小規模、軽工業、農村工業を振興発展させる目的で出されたものであって、重工業偏重は正の意味があるというのであったが、どうもこちらの

批判に対する釈明に聞きとれるのであった。

そういうえば東北三省の大都市には「スターリン公園」とか「スターリン広場」とか、「スターリン大通り」が未だにある。「本家本元のソ連でなくなったのだから、ここでもせめて人民公園ぐらいに改めてはどうでしょう」と、いささか出しやばったことを言うと、「スターリンにも功績がなかったわけではない」という文化大革命時代によく聞いた返事がかえってきた。東北はソ連に近く、また前述のように中ソ蜜月時代の工業・技術協力の縁故も深いからスターリンの名も残っていても自然かもしれないが、華南地区や中国のその他の地域と比べれば、やはり社会主義の色彩が色濃く残っているとさえそうである。

しかし、東北の経済政策担当者たちに改革・開放時代に立ち後れてはならないという焦りがないわけではないようである。朝鮮半島をめぐる東西冷戦時代以来の国際緊張、二十年に近い中ソ対決などの条件によって東北地区は、華南地区と違って、西側の市場と接触する機会に長い間恵まれなかったという中国幹部の発言があった。

また「南連北開」というスローガンも聞いた。つまり南方と提携して北方を開発しようというのであるから、南方に比して経済発展で立ち後れてしまっていることを自認しているわけである。それに現在の東北はすでに人口一億に達している。かつて日本の軍国主義者たちがここに建設し、バブルと消えた「満州国」の「国歌」なるものには三〇〇〇万の「五族協和」が歌われていた。いまやその人口は三倍を超えている。東北地区の経済発展が従来のペースでよいはずはないのである。

第3節 「東北アジア経済圏」と「東北現象」

東北アジアの経済発展を考察する場合、ソ連、北朝鮮の前途は未だ混沌としており、西側日本、韓国としては当然、中国それも人口一億を擁する東北地区を対象の中心とせざるをえない。しかし一九七八年十二月の中国共産党第十一期中央委員会第三回全体会議（三中全会）以来約十二年あまりの中国の改革・開放政策展開のなかで、東北地区の経済発展は例えば華南地区の目覚ましい発展に対し立ち後れていることは、「東北現象」といわれて中国国内で議論を呼んでいる。

改革・開放政策展開のなかで一定の格差が生ずることは、党中央でも覚悟のうえのことであった。八四年十月の第十二期三中全会での「経済体制改革に関する中共中央の決議」には大胆にも「皆が共に豊かになるということを完全な均等と理解し、同じ速度で豊かになることと理解するなら、そんなことはできない相談であるばかりか、最後には必ず共に貧しくなる結果を招くにちがいない」と述べられている。

1 沿海と内陸——東西格差

開放政策は沿海開放都市と経済特別区を設け、外国の資本と技術を導入し、まず沿海部に経済発展の先導役を果たさせる政策であるから、東の沿海部と西の内陸部に格差が生まれるのは当然であるし、中国の政権担当者も開放政策展開にあたって予想していたことは前述のとおりである。結果もそのとおりであり、中国で「東西問題」と言われる東部沿海部と西部内陸部間の経済格差が拡大してきた。

表I-1は、一九八四年から八九年へかけての六年間の、四つの沿海省と四つの内陸省の一人当り消費支出の変化である。

この表が示すように、開放政策が本格化する八〇年代中ごろから後半にかけて、沿海部の各省・市の消費支出の伸びはいずれも二倍以上であるのに対して、内陸各省は二倍に達していない。

表I-1 内陸・沿海 省別年間1人当り消費支出の伸び

(単位：元、倍)

	内 陸 部			沿 海 部			
	1984	1989	1989/84	1984	1989	1989/84	
吉林省	464	847	1.83	遼寧省	488	1,065	2.18
江西省	311	565	1.82	上海市	729	1,837	2.52
山西省	308	571	1.85	福建省	337	749	2.22
四川省	288	570	1.98	広東省	408	957	2.35

(注) 当年価格。

(出所) 国家統計局編『中国統計年鑑』各年版、中国統計出版社。

2 沿海南部と沿海北部——南北格差

対外開放政策は、沿海地区と内陸地区の経済格差を生み出しているが、同時に沿海部においても、その南部と北部に発展の格差を生み出している。沿海南部の代表として広東省と福建省を、沿海北部の代表として遼寧省と上海市を選び、一九八〇年代の経済発展の比較をしてみたのが表I-2である。

典型的にみられる南北格差は遼寧省と広東省の発展の開きである。遼寧省の総生産は、八一年の五三五億元から八九年には一七六九億元へと三・三一倍しか増大しなかったのに対し、同期に、広東省は三七〇億元から二一九六億元へと五・九四倍の増大を示し、この八年間の年平均成長率は、遼寧省が一六・一％であるのに対して、広東省は二四・九％の伸びである。いわば八一年には省の経済規模は遼寧省のほうが、広東省よりも四五％ほど大きな省であったが、八九年には地位が逆転して広東省のほうが遼寧省よりも二四％ほど経済規模の大きな省となったのである。沿海南部の経済成長率は八〇

表I-2 沿海南部と沿海北部の発展比較
(工農業総生産額の伸び1989/81年)

(単位：億元，%)

	1981 (億元)	1989 (億元)	1989/81 (倍)	1989/81 (年率%)
遼寧省	535	1,769	3.31	16.1
上海市	642	1,576	2.45	11.9
福建省	140	699	4.99	22.3
広東省	370	2,196	5.94	24.9
全 国	7,491	28,552	3.81	18.2

(注) 当年価格。

(出所) 表I-1に同じ。

年代、広東省は二四・九%、福建省は二二・三%と二〇%以上であるのに対して、沿海北部の上海市と遼寧省は各々一一・九%と一六・一%というように一〇%台であり、開放政策下での沿海南部の高成長が明瞭である。

3 重工業の東北・軽工業の華南

東北地区の沿海省である遼寧省の特徴は一連の体系的重化学工業をもつ伝統的工業省であり、また沿海南部にはない資源・原材料産業をもつというプライドもあるという省であるということは、第2節で述べたとおりである。表I-3は沿海南部と沿海北部を代表する四省市の工業生産額に占める軽工業と重工業の比率である。同表が示すように、沿海南部の広東省、福建省は、沿海北部の遼寧省・上海市に比べて軽工業の比重は高い。遼寧省と広東省が典型的に対比をなしている。つまり遼寧省では軽工業一に対して重工業二である。一方、広東省は軽工業二に対して重工業一の割合である。まったく逆の構造である。

しかも重要なことは一九八〇年代の改革・開放の展開の時代に

表I-3 沿海南部・北部の工業生産額に占める
軽工業・重工業比重

	軽工業		重工業	
	1981	1989	1981	1989
全 国	51.4	48.9	48.6	51.1
遼 寧 省	36.0	33.0	64.0	67.0
上 海 市	57.3	52.1	42.7	47.9
福 建 省	64.1	60.6	35.9	39.4
広 東 省	64.7	65.2	35.3	34.8

(注) 当年価格からの算出。
(出所) 表I-1と同じ。

遼寧省はむしろ重工業の比重を高めているのである。逆に広東省は軽工業の比重を低めないばかりか、細かくみるとむしろ重工業の比重を低めているのである。以上のように東北アジアの要ともいべき遼寧省がいかにも重工業の比重が高いか、そして改革・開放が展開されて十年余の八〇年代末においてもこの構造は変わっていないどころかむしろ強まっているということがわかる。

4 重工業も高成長の沿海南部

東北アジア経済の中心である遼寧省は東北三省の中で唯一の沿海省である。改革・開放政策展開の中で経済の近代化を実現し内陸省である吉林省や黒龍江省に対し、牽引車として果たすべき役割も大きいはずである。党中央の経済発展戦略がそうなのである。

鄧小平は一九八五年九月二十三日の党全国代表者会議で「一部の地区、一部の人を奨励して先に富ませるのも、その先導によってますます多くの人を富ませ、共に豊かになる目的を達成するた⁽⁵⁾めである」と述べている。

遼寧省は重工業の省であるから、その重工業の発展・近代化が目覚ましなければ問題はない。ところが表I-4に示すように、その重工業も沿海南部の広東省や福建省のほうがはるかに高い成長率

表 I-4 沿海南部・北部別：
軽・重工業別成長
(1981～89年年平均
成長率)

		(%)	
		軽工業	重工業
遼寧省		15.3	17.3
上海市		10.7	13.7
福建省		24.2	26.4
広東省		26.7	26.3
全国		19.1	20.0

(注) 当年価格から算出。
(出所) 表I-1に同じ。

を示しているのである。八一年から八九年にかけての広東、福建両省の重工業の年平均成長率は二六%台に及んでいるのに対して、遼寧省は一七・三%、上海市は一三・七%にすぎない。重工業も軽工業もその成長率が沿海南部よりもはるかに低ければ「東北現象」といわれる経済の低迷がみられるのは当然である。

さらに表I-5によつて考察するならば、沿海南部の軽工業は八〇年代後半ただならぬ高成長を示したということであり、この地域の経済発展は軽工業の主導により重工業も高成長を実現したことを想定させるものである。

表I-5は八一年から八五年までを八〇年代前期、八五年から八九年までを八〇年代後期として、軽工業と重工業の年平均成長率をみたものである。いずれも後期の伸びが大きいが特に沿海南部の驚くべき高成長が目を引く。軽工業は三〇%後半の伸びであり、重工業も三〇%台前半の伸びである。旧来の重工業基地である遼寧省や上海市は、はるかに沿海南部に及ばない。遼寧省の重工業は後期二〇・六%、上海市も後期一七・一%である。

重工業の発展も軽工業の裾野の広がりと層の厚さによつてこそ成功は支えられるといふ日本やNIESでの事例報告は、おそらく正しいものと思われるのであり、この点から言えば、軽工業の比重が

表I-5 前・後期別：軽・重工業別年平均成長率

(%)

	軽工業		重工業	
	前期 1981~85	後期 1985~89	前期 1981~85	後期 1985~89
全国	11.3	27.4	16.7	24.6
遼寧省	8.6	22.5	14.2	20.6
上海市	5.9	15.8	10.4	17.1
福建省	14.0	35.3	19.6	33.7
広東省	17.1	37.0	20.4	32.6

(注) 当年価格での算出。
(出所) 表I-1に同じ。

きわめて低い遼寧省の克服せねばならない問題は、かなり開発戦略の問題と言えそうである。

5 「東北現象」の要因考察

東北三省での意見交換を通じて違和感をもったことも多い。例えば、前節で言及した「三抓三帯」というスローガンである。「抓」というのはこの場合掌握するという意味であり、「帯」というのはこの場合リードする、あるいは牽引するという意味である。その内容を確認すると、第一が「抓重帯軽」でありその意味は、重工業をしっかりと掌握し軽工業を牽引し引き上げていくという意味である。第二が「抓大帯小」でありその意味は、大企業が小企業をリードし、引き上げていくという意味。第三は、「抓城帯郷」であり、都市が農村部をリードし引き上げていくという意味である。

ここには経済開発戦略構想上の基本的問題がありそうである。つまり、すべてを逆転させてみるとどうであろうか。農業・農村から経済の振興をはかり、都市に及ぶべきではないか。農村工業・都市軽工業からまず振興し、それから重工業の本格的発展に及ぶべきではないか。小規模軽工業からスタートしその裾野の広がりの上にこそ大規模重工業の本格的発展は期待できるのではないか。この「三抓三帯」はすべて逆にして「抓軽帯重」「抓小帯大」「抓郷帯城」とすべきではないかということである。

小が大をリードするというのは無理であり、現実的でないというなら、「推」でよいかもしれない。

いずれにしても重工業を支援促進する裾野の広がりや層の厚みが重要だということである。

ハルビン、長春、瀋陽、大連という一連の大都市と解放前そして中ソ蜜月時代に培われた一連の重工業がすでにあり、かつ鉄、石炭、石油などの資源もあるという点で沿海南部とは異なり先進工業地帯としての誇りを未だに持ちつづけている東北地区においては、このような逆転の発想は無理なのかもしれない。現に遼寧省にみるように工業のうち六七%が重工業であつてみればその活性化の必要性が先に見えてくるであろう。

このスローガンは経済開発戦略構想と密接な関係をもっている。豊富な労働力があり、資本が不足している場合、当然相対的に資本集約的よりも労働集約的産業が選択されるべきであろう。労働集約的産業が選択されるならば、高度な先端的技術の導入は急ぐべきではないであろう。この点で重工業地帯としての東北は沿海南部のように軽工業に徹底しきれないところがあるのであるであろう。

また、東北地区の置かれた国際環境は、長期にわたって西側の国際経済市場と断絶されたものであった。東北地区は一九五〇年代にソ連と深く関わったし、朝鮮戦争は中国を封じ込め西側経済市場との接点は、はるか南の沿海南部の広州交易会がわずかにあつた程度で東北地区は西側経済社会に疎い地域となった。

東北アジア地区の中央に北朝鮮がある。北朝鮮の周りに中国、極東シベリア、日本、韓国があり、北朝鮮が国際社会に馴染んでこないならば、中国東北地区の西側社会との交流も本格化しにくい。現時点でも中国東北地区が、西側市場の情報例えば商品市況や新デザインに遅れをとっていないとは思われない。少なくとも沿海南部や上海地区と大きな落差があることは間違いない。この落差は商品輸

出に直結するものである。外貨取得を焦るあまり輸出産業を先行しがちとなるが、国際市況と乖離しているならば、かえって輸入代替産業を先行させるべきであることを、沿海内部と違って東北地区は重工業地区であるばかりに、資本集約型、先端技術型、輸出主導型に傾きがちとなる。

「帯重抓軽」「帯大抓小」「帯城抓郷」というようなスローガンが出てくるのも、深く東北のこのような構造に原因があると思われる。

さらに、重工業が七割に近いということは国営の大規模企業が多いということでもあり、そのような企業ほどこいわれる「鉄飯碗」「大鍋飯」である。つまり「親方日の丸」で、労働者は企業が倒産する懸念もなく、経営陣も指令制指標の範囲に安住して効率向上に努める要因が少ない。上部からの指令まかせで責任感も少ない官僚性が支配しがちとなる。労働者も賃金上昇について、機械的な賃金表による画一的なものであるから、「大鍋の飯を食う」といわれる「どんぶり勘定方式」で、努力をしないに關わらず賃金上昇は無関係であるから、企業も個人も競争する必要が生じない。

このような大規模国営企業にみられる上部計画委員会からの指示に従う、旧来の伝統方式に馴染み定着している程度は、沿海南部との比較で言うならば東北地区はきわめて高いということができ、つまりスターリン方式とでもいうことのできるトップ・ダウンの思考様式に長期間馴染んできた者には、「帯大抓小」という発想は自然なものかもしれない。東北地区にスターリンの名が残る道路や公園があるのも東北地区の指導者層の意識の表われかもしれない。そうであるとする、改革・開放を求める東北アジアの経済圏形成のためには、ボトム・アップの発想や軽工業の再認識という意識の改革から始めなければならないかもしれない。

もちろん東北地区には東北地区の言い分があるであろう。例えば原料・燃料や基本素材の資金利潤率は従来低く抑えられており、それに対して軽工業・加工業の利潤率は一般的に高く設定されてきているため、総物価水準高騰への配慮から、国営基幹産業の自由化は限定的にならざるをえないし、中央計画当局の指令・管理の拘束は当然沿海南部よりも東北地区では大きいのである。つまり「東北現象」について現地では、自由裁量権をより多く東北に与えぬならば、その責任は中央にあるというわけである。現地では対外・対内いずれについても自主権拡大の欲求がきわめて高い。東北地区には沿海南部に与えられているような対外自主権が不足しているというのである。

しかし、現地にも東北地区の置かれた状況を冷静に見ている声もある。長い冷戦構造の期間、また二十年に及ぶ中ソ対立の期間、東北地区は西側市場経済から隔離されており、中国の西側に開いた窓である広州交易会や香港ともあまりに遠かったのである。香港に隣接する深圳に経済特別区が開設されるやいち早く遼寧省は駐在員を置き駐在事務所を開設したのも、西側市場経済からはるか遠くに位置する東北地区の努力の表われであつたろう。つまり東北地区は沿海南部のように市場経済に馴染んでおらず、その情報蓄積も薄いという自覚をもっている人もいた。

海外華僑、香港、シンガポール、ASEAN、台湾に広く散在する華僑・同胞との接触交流からの情報蓄積も東北の場合少ないまま長い年月を経過してきたのである。したがって我々東北地区の市場経済理解は未だ不十分であるとの見解の人もいた。

また、中央に対して自主権拡大を強く求める主張に対しても、「対外的に開放を強く求めながら、対内的には封鎖的になる」傾向に対して、問題があるとの声も聞かれた。これはいわゆる「諸侯経済」

化に対する批判であつて、例えば、沿海省である遼寧省が港のない内陸省である吉林省に対して港灣利用について開放的でないことなどをいうのであろう。もちろん諸侯經濟化傾向は、全国的な問題であつて東北だけの問題ではない。ただこの發言をした人の意図は、自主權を拡大し對外開放を進めるだけではかたづけかない、国内調整の問題もあることを述べたのであろう。

第4節 華南から北上する「市場經濟」

對外開放政策の展開とともに、広東省の成長が目覚ましいことはすでにみてきたとおりである。特に香港に隣接する深圳經濟特別区の發展は内外の注目を集めている。広東省の高成長の要因は何であらうか。

なによりも広東省は海外市場の情報に中国国内でいち早くそして密度の濃い情報に接触できた地域であつた。広東省、福建省は古くからの海外華僑の故郷であり、長い東西戦構造のなかで、東北地区がソ連との蜜月を経過していた時期にも、沿海南部では西側資本主義世界の動向や市況、技術について東北地区とは比較にならぬ情報を持ち理解していた。

特に広州交易会は、西側の中国封込め政策のなかにあつても、共産中国の西側世界に開くいわば唯一の「窓」であつた。この唯一の「世界に開く窓」によつて巨大な中国も、各省が専門家をここに派

遣して世界経済との恒常的情報・市況の収集基地としてきたのである。

毎年、春と秋に開催される広州交易会の場で中国は世界から集まるバイヤーたちから情報を収集し、またコム・チンコム規制に苦しみながらも、世界の技術革新について知り、技術を取り入れる窓口であった。また世界の需要動向、価格水準、価格動向を知り、国内の価格体系を調整し、輸出価格を探る鏡が広州交易会であった。

香港は広東省の九龍半島の先端部分である。深圳経済特別区は香港に隣接している。四小龍の一つとしての香港とこれに隣接する深圳経済特別区の発展は世界を驚かすものであり、中国の対外開放政策はまずこの沿海南部の広東からスタートしたといっても過言ではない。

香港は世界に開く中国の窓であったが、同時に特に今もなお ASEAN と中国を結ぶ重要な結節点である。NIEs に次いで今や ASEAN が経済のテイク・オフ期を迎えたといわれるが、ASEAN の経済界の実力者は華僑・華人であり、これとの情報ネットワークは沿海南部の市場経済化に多大の力となっている。

香港、シンガポールの華僑財界人たちは、英植民地下にあつてももちろん英語に堪能であり、また初中等教育においても英語の実力は日本の比ではない。国際人として世界に通用する華僑たちが ASEAN と沿海南部を結び、また世界と沿海南部をまず結んで、中国の市場経済への適応を進めてきた。

広東、深圳経済特別区、香港、ASEAN への広がりには英語を使いこなす中国人が層をなしており、それなりに国際性をもっているが、中国東北地区となると英語で通用する国際経済人はきわめて少ない。これは西側社会と交流するうえで大きなハンデキャップとなる。日本、韓国、台湾は大戦後

米国の支配下に置かれ、若年層の欧米留学も多く英語層もそれなりに厚く、西側との交流に活躍できる人材も層が厚いが、東北三省となると英語層は薄く、歴史的にも地理的にも日本語やロシア語層が厚い。この点から言えば、「東北アジア経済圏」は日本との交流に有利な人材を持っているともいえるが、問題は東北三省は既述のように、ソ連型の指令性計画経済に馴染んできており、華僑型の人材に恵まれていないのである。

東北三省には二百万人の南北朝鮮系の人々がいる。この人々は当然朝鮮語に強い人々であり、今や海外直接投資への意欲を急増させている韓国にとっては、これら朝鮮系中国人は対中経済進出に貢献する可能性をもつ貴重な存在であるかもしれないが、華僑の大部分が市場経済の国々に出た人々であるのに対して、逆に「鮮僑」は、かつて中国に入り社会主義国に定着した人々であるため資本主義社会を知っているとは言えず、彼らもまた市場経済について、華僑の役割を必ずしも果たせないのである。

ASEAN、米国、あるいは全世界に広がっている華僑や華人たちの祖籍は大部分が広東や福建なのであるから、沿海南部から市場経済化が展開していくのも自然かもしれない。

次に、広東省は軽工業が約七割を占める省であり、遼寧省は逆に重工業が約七割を占める省であることはすでに述べた。日本、NIEsは労賃の高騰から低賃金を求めて、産業調整を余儀なくされ、軽工業分野の移転先を求めてきた。この事実を直視して、先端技術の導入にこだわらず、労働集約型の産業を展開することは、軽工業型の広東省のほうが、重工業型の遼寧省よりも容易であったと思われる。重工業基地としての自負をもつ東北は、先端技術導入にこだわり、労働集約型の軽工業に重点を

置かず、日本、NIEsが移転を欲する軽工業分野を後進分野と見なし、他国の放棄する分野を自国が担当することを潔しとしないのである。しかし、軽工業分野の広く厚い裾野があつてこそ重化学工業も本格化するものであろう。

一九八八年の春節のころ、日本でも広範に読まれている『北京週報』に、中国の沿海開発戦略に関する論文が発表されて注目された。⁶⁾この論文は、「先進的な国と地域はたえず産業構造を調整し、知的集約型のハイテク産業の発展に力を入れ、労働集約型産業を労働力の安いところに移転している。この過程で、一部の発展途上国と地域は、外資の導入による外向型経済の発展に成功して大きな利益をあげてきたが、中国は長年閉鎖状態にあつたため、たびたび経済発展の好機を逃してきた。」と述べ、先進国の産業調整が安い労働力を求めて、資本が海外進出に向かつている好機を逃してはならないと主張したのである。しかし、現実には八九年六月四日の天安門事件のため、またもや海外投資高調の好機を逃したのである。

趙紫陽が総書記として、八八年早春に展開した沿海開発戦略は、日本、台湾、韓国をはじめとする先進地域が莫大な外貨を保有し、海外直接投資の高潮を迎えようとしているタイミングをとらえ、このチャンス逃すことなく、これら先進地域が労賃の高騰から産業調整を余儀なくされている現実に適応して労働集約的産業を沿海地区に発展させるべきことを主張した現実直視の政策であつたとおもわれる。

この主張では、沿海加工工業は「両頭在外」を堅持して、「大進大出」すべきであるとしている。これは、原材料の調達と製品販売について、両方とも海外に依存しようというものであり、おおいに輸

出・輸入を行なおうというものである。つまり、海外市場に対応して沿海に労働集約型の加工工業を發展させ外向型の經濟發展を指向しようというものであった。この主張は沿海南部での実績に基づくものであり、現実的で妥当なものであった。

前記の『北京週報』論文は「現今の世界産業構造調整の焦点は、労働集約型産業の移転にせられる。中国は労働力の面でおおいに優位にあり、この好機を逃すべきではない。」と主張していた。知的集約型のハイテク先端技術の導入にむやみにはやるような、急ぎ過ぎの野心的な戦略ではなく、郷鎮企業、中小企業というような軽工業重視の戦略であったため、重工業に依拠する東北地区の經濟政策担当者には、こだわりなく許容されにくいものであったように思われる。

国营、大規模、重工業といったチームでとらえられる企業は、国家の基幹産業として計画委員会の指令性指標の下で、主体性少なく親方日の丸であり、技術革新・生産性向上の要因も少ない。競争するメカニズムになつていないからである。この点からも東北地区は、市場經濟に馴染みにくい構造をもっている。これは一朝一夕で改まるというものではないであろう。

沿海南部の社会、經濟は世界に散在する華僑を通じ、四十年におよぶ広州交易会を通じ、香港を通じて、蓄積し体質化してきた西側市場經濟の通念を消化し得る素地をもっているが、東北地区にはこれが欠けているし、また資源もあり、基幹的重化学工業の一連の体系もあるという自負が、労働集約型軽工業重視に向かわせないであろう。

中国經濟の市場經濟化は、農村の人民公社解体に始まり、工業の非基幹産業部門、サービス部門、輕資本裝備部門へと許容されてきており、実態としても台灣の對外投資活動の活発化とともに台灣海

峡対岸の福建省廈門経済特別区を盛大なものとし、いま長江下流・上海の浦東地区へと重点を移しつつある。中国の「市場経済」化は、華南地区から北上しつつあると言ってもよいであろう。

むすび

東北アジアの地域経済も始動しはじめようとしている。しかし、それはいまだ混沌としたものにはすぎない。東北アジアに限らず、世界的にもそれぞれの地域経済がなんらかのまとまりを求めて、そのあるべき姿を模索している。

アメリカ大陸は巨額の累積赤字に悩む中南米の多くの国を抱え、また崩壊したソ連邦と東欧の諸国は市場経済の形成を求めてなお多くの時間を要するであろう。そしてアフリカ、中東、南アジアを考えるとき、地域経済が国の枠組みを越えて形成されつつあるものとしてはECが先駆的なものである。ECにおいては、その経済水準や文化宗教、歴史などにおいて、世界のその他の地域経済よりも同一性がきわめて高い。

西太平洋地域を考えるときこの地域がECに次いで経済圏問題を展望するにふさわしい地域であることは確かである。なぜなら、日本、NIEs、オセアニア、ASEANのそれぞれが世界経済の中でみれば目覚ましい発展を持続しているからである。しかし、この西太平洋地域を考えるとき、誰もが

巨大な中国を抜きにこの地域の経済の発展を考えることはできないであろう。

地図を広げてみるならば、NIEsとは巨大なユーラシア大陸の東方海上に浮かぶ点のようなものである。日本もNIEsの先駆的経済であろう。韓国も三八度線によつて長期にわたり大陸の経済とは隔絶されて海外にその経済を展開してきた。ASEANは数千の島々から成る島嶼経済とでも言うべきものを発展させていかなければならない。つまり、西太平洋地域の経済発展は中国抜きには今後考えられないが、大陸国家中国の経済発展と海洋に発展してきた日本や、NIEs、ASEANなどの経済発展には、自ずと異なる経済発展の道程や克服されねばならない問題があるであろう。

中国抜きには考えられない西太平洋の経済発展であるが、中国の改革はソ連の改革とは異なり、経済改革先行、政治改革後追である。ソ連はグラスノスチ、ペレストロイカ、と呼号して言論を自由化し、独裁を放棄し、複数政党化し、民族の独立までも認める政治体制改革を先行させたため、ワルシャワ条約機構もソ連邦も解体し、民族紛争と経済危機の前途は予断を許さぬ危険なものをはらんでいる。一方、中国は民主化や人権問題については、慎重かつ強権的である。そして改革・開放を呼号して経済改革に専念し、その計画経済から市場経済化への展開は、人をして社会主義とは思えないとまで言わしめている。

中国の権力中枢における、いわゆる保守派と改革派の対立を危惧する人々がいるが、「一つの中心、二つの基本点」という合意が両派にはあるとみてよい。「一つの中心」とは経済を中心とするということである。

毛沢東の時代は政治の時代であった。階級闘争第一の時代であった。文化大革命を脱却した中国の

人々が等しく求め、鄧小平も陳雲も求めるものは経済建設である。鄧小平が白い猫であろうと黒猫であろうとネズミをとる猫が大切というのも、陳雲がなによりも食えることが第一というのも、経済建設第一ということでの合意の表われであろう。「二つの基本点」というのは、第一が四つの原則といわれる社会主義・共産党・独裁・思想の四つを守ろうというものであり、第二が改革と開放を進めるといふものであるが、「二つの基本点」以前に「一つの中心」がおかれている点は西側の者ほもつと注意してよいことである。このスローガンによつても、対立するといわれる両派の共通点は経済改革先行であるとみてよいであろう。

もちろん、「姓社・姓資」といわれる、一つの発言、一つの政策ごとにその本質を問い質し、社会主義に反していないか、それは資本主義ではないのかと問題提議する論争は今後も続くであろう。しかし彼らのプラグマチズムが経済第一主義で乗り越えていくであろう。「姓社・姓資」を問うイデオロギ―論争好きをよそに、現実の中国経済にはすでに株式市場、資本財市場、土地の使用権市場、労働力市場などが形成されつつある。中国の経済改革はソ連とは比較にならないほどに市場経済の実態を形成しつつあり、西側市場経済諸国との経済交流の進展もすでに実績をあげているのであるから、我々がここで西太平洋の経済圏形成について、中国も含めて展望を進めるとしても、時期尚早ということはない。

我々は、日本、NIEs、ASEAN、オセアニア側から西太平洋の経済圏形成について構想してみがちであるが、逆にユーラシア大陸側からこの地域を展望するならば、ロシア共和国、モンゴル、北朝鮮、中国、ベトナムといった社会主義経済に拘泥してきた国家群との経済圏形成問題を論ずること

となる。中国に行き「東北アジア経済圏」について中国の関係者と意見の交換をしてわかったことは、彼らは内モンゴル東部をも含めて論ずるということである。

「経済圏」と呼ばれるにふさわしい実態は、単に商品の取引である貿易にとどまらず、資本、技術、労働の交流も恒常化したものでなくてはならないであろう。前途混沌たるロシア、南北統一を模索する朝鮮、市場経済とは距離のあるモンゴルを考えると、**「東北アジア経済圏」**の形成は、相当先のことと思わざるをえない。中国東北のある経済計画当局の責任者の発言が思い出される。「小さなことでよいから具体的な経済交流案件を一件一件積み上げる段階でしょう。」というのである。

東北アジアの地域経済が蠢動しはじめた。極東シベリアも南北朝鮮もまたモンゴルもこの流れに乗り遅れまいとの動きをみせている。しかし、それは未だ混沌としたものにすぎない。市場経済の展開の点からいうならば、ロシア、北朝鮮に対比するならば、中国はかなり先行している。この巨大な国の経済の市場経済化がもたらす西太平洋経済圏の発展への貢献もまた、巨大なものであることに間違いない。しかし、中国東北部ということとなるとソ連、北朝鮮に隣接しており、また東北地方自体が「東北現象」に悩み、市場経済化への移行に乗り越えなければならぬ大きな困難に直面している。

中国の市場経済化は、華僑の存在があつて沿海南部から展開している。香港、深圳、広東、厦門、浦東、黄海地区、そしてやがて日本海地区、極東シベリアへと、両体制間の経済交流は本格化していく趨勢であろう。「市場経済」は華南から沿海部を北上している。台湾海峡兩岸の経済交流は貿易のみならず、資本についても本格化の様相をみせはじめている。次いで中央政府は、上海・浦東地区開発に関心を集中しているようにみられる。当面、韓国はむしろ対岸の山東半島から黄海地区に経済交流

の重点を展開するであろうし、東北アジア全体の経済圏形成は、その中央に位置する北朝鮮の国際化という難関を越えて、その先にくるのである。

- (1) 朱心坤「引人注目的環日本経済圏」(『亜太経済』一九九一年第三期)。
- (2) 運輸省編『第四回物流センサス——昭和六〇年全国貨物純流動調査(Ⅲ) 都道府県編』、一九八七年。
- (3) 『北京週報』一九九一年第四一号。
- (4) 『北京週報』一九八四年第四四号、一二ページ。
- (5) 「中国共産党全国代表会議における鄧小平同志の講話」(『北京週報』一九八五年第三九号)。
- (6) 耿玉声「沿海地帯の経済は外向型に転換」(『北京週報』一九八八年第七八号)。
- (7) 「二つの中心、二つの基本点」というスローガンは、一九八七年十一月の第十一回党大会で合意された基本路線である。